

令和4年9月21日

不動産・建設経済局不動産市場整備課

## 不動産分野におけるESGのS分野への対応を推進

～令和4年度第1回「不動産分野の社会的課題に対応するESG投資促進検討会」を開催します～

国土交通省では、持続可能な社会づくりや人々のウェルビーイングの実現に向けて、ESG投資を呼び込み、社会課題に対応した不動産ストックの形成を促進するため、不動産に関するS（Social：社会）分野の取組にあたっての基本的な考え方と評価について検討します。

少子高齢化や自然災害などの社会課題への対応が求められている中、社会課題に対応した良質な不動産ストックの形成とそれに関わる関係者の取組を促進するためには、不動産分野におけるESG投資を促進するための環境整備を進めることが必要です。

そのため、国土交通省では、昨年度「不動産分野の社会的課題に対応するESG投資促進検討会」を開催し、事業者の社会課題への取組を後押しするとともに、投資家や金融機関等の投資につながるよう、国内外の動向を踏まえつつ、我が国不動産の特性を考慮した上で、不動産のS（社会課題）分野における評価項目等を整理し、今年3月に中間とりまとめを公表しました。

今年度は、ガイダンス作成に向け、不動産に関する社会課題に貢献・対応する取組にあたっての基本的考え方や社会的インパクトの評価方法等の整理について検討します。

1. 日時：令和4年9月26日（月）13：00～15：00

2. 場所：東京都中央区京橋3丁目1-1 東京スクエアガーデン6階 シティラボ東京 会議室  
（※web会議併催）

### 3. 主な議題（予定）

- ・不動産のESG投資に取り組む際の基本的考え方として整理すべき事項について
- ・アウトプット・アウトカム・インパクトの整理方針について

4. 検討会委員名簿：別紙のとおり

### 5. その他

- ◆会議は非公開とし、一般傍聴は予定しておりません。
- ◆資料及び議事概要は、本検討会終了後に国土交通省のウェブサイトに掲載する予定です。

#### お問合せ先

不動産・建設経済局不動産市場整備課 塚田、南條、栗橋、篠木

TEL：03-5253-8111（内線30232、30244）

TEL：03-5253-8375（直通） FAX：03-5253-1579

## 不動産分野の社会的課題に対応するESG投資促進検討会 委員名簿

## 1. 委員〈敬称略／◎：座長〉

吾田 鉄司	三菱地所株式会社 サステナビリティ推進部 サステナビリティ推進部担当部長
榎本 和弘	和歌山市 市長公室 企画政策部 移住定住戦略課 移住定住推進専門員
梶原 敦子	株式会社日本格付研究所 常務執行役員 サステナブル・ファイナンス評価本部長
菊地 暁	株式会社三井住友トラスト基礎研究所 私募投資顧問部 主任研究員
小松 真実	ミュージックセキュリティーズ株式会社 代表取締役
下道 衛	野村不動産投資顧問株式会社 運用企画部長 執行役員
杉野 茂樹	三井不動産株式会社 サステナビリティ推進部 企画グループ グループ長
高岡 良典	三井住友信託銀行株式会社 不動産投資事業部長
◎竹ヶ原啓介	株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所 エグゼクティブフェロー／副所長 兼 金融経済研究センター長
畑本 康介	株式会社緑葉社 代表取締役
堀 雅木	第一生命保険株式会社 不動産部ラインマネジャー ファシリティマネジメント課長 エグゼクティブ不動産スペシャリスト
堀江 隆一	CSRデザイン環境投資顧問株式会社 代表取締役社長
松村 秀弦	独立行政法人都市再生機構 都市再生部 事業企画室長
山中 大介	ヤマガタデザイン株式会社 代表
山本 卓也	株式会社滋賀銀行 総合企画部 サステナブル戦略室 サステナブル推進グループ長

## 2. オブザーバー

一般社団法人 不動産協会

一般社団法人 不動産証券化協会

一般社団法人 不動産特定共同事業者協議会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

一般社団法人 日本ビルディング協会連合会

一般財団法人 日本不動産研究所

株式会社日本政策投資銀行

株式会社日本取引所グループ

東京大学連携研究機構 不動産イノベーション研究センター（CREI）

PRI事務局ジャパン

環境省 大臣官房 環境経済課 環境金融推進室

金融庁 企画市場局 市場課

林野庁 林政部 木材産業課 木材製品技術室

国土交通省 総合政策局 環境政策課

国土交通省 都市局 まちづくり推進課

国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課

国土交通省 住宅局 住宅企画官付

国土交通省 不動産・建設経済局 地価調査課

## 3. 事務局

国土交通省 不動産・建設経済局 不動産市場整備課